



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日
東・名

上場会社名 CKD株式会社
コード番号 6407 URL <https://www.ckd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥岡 克仁
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉川 和秀
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(TEL) 0568-74-1006

2025年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	155,634	15.8	19,018	45.0	19,167	46.9	13,520	62.1
2024年3月期	134,425	△15.7	13,113	△38.1	13,048	△38.4	8,338	△43.6

(注) 包括利益 2025年3月期 11,603百万円 (△17.2%) 2024年3月期 14,018百万円 (△8.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	202.48	—	10.2	9.1	12.2
2024年3月期	124.94	—	6.7	6.6	9.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	210,867	136,521	64.7	2,043.69
2024年3月期	208,285	129,098	62.0	1,933.58

(参考) 自己資本 2025年3月期 136,521百万円 2024年3月期 129,098百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	19,174	△6,057	△6,179	34,344
2024年3月期	7,600	△20,232	13,055	27,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	3,337	40.0	2.7
2025年3月期	—	38.00	—	42.00	80.00	5,343	39.5	4.0
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	80.00		40.8	

(注) 2026年3月期の第2四半期末および期末の配当金は未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	156,000	0.2	19,000	△0.1	19,000	△0.9	13,100	△3.1	196.10

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	67,909,449株	2024年3月期	67,909,449株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,108,117株	2024年3月期	1,143,013株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	66,773,145株	2024年3月期	66,735,384株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	123,867	15.9	14,565	45.7	15,255	25.8	11,125	28.8
2024年3月期	106,849	△16.6	9,998	△37.1	12,125	△27.7	8,640	△27.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	166.61	—
2024年3月期	129.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	171,609	110,659	64.5	1,656.55
2024年3月期	169,875	105,723	62.2	1,583.48

(参考) 自己資本 2025年3月期 110,659百万円 2024年3月期 105,723百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
当社は2025年5月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(重要な会計上の見積り)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
〔生産、受注及び販売の状況〕	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、地政学リスクや政策動向による景気への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。当社の注力市場である半導体・二次電池市場においては、回復に力強さを欠いた状態で推移いたしました。半導体市場では、生成A I 関連への投資は堅調に行われましたが、自動車や産業用機器向けの半導体関連への投資は調整が継続し低調に推移いたしました。二次電池市場では、世界的E V 需要の鈍化の中でも、B E V 関連設備投資は継続しつつ、H E V 関連設備投資も堅調に推移いたしました。

米国においては、生成A I 関連を中心に設備投資需要は底堅く推移いたしました。半導体工場の新設・増設に関わる新たな投資の構想も発表されており、半導体製造装置市場も中長期的に成長を続けると見込まれております。中国においては、二次電池市場では、車載用電池の新規投資案件が減少いたしました。また、半導体市場では、米国の対中半導体規制強化に対する懸念から、半導体や半導体製造装置の国産化の動きがさらに加速いたしました。

このような状況の下で、当社グループの当期における連結業績は、売上高155,634百万円（前期比15.8%増）、営業利益19,018百万円（前期比45.0%増）、経常利益19,167百万円（前期比46.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13,520百万円（前期比62.1%増）となりました。

② セグメント別の状況

<自動機械部門>

国内におけるジェネリック医薬品の安定供給に向けた投資が継続されていましたが、最終段階に入った装置需要を取り込むことで、薬品包装機の売上高が増加いたしました。また、日系自動車メーカーのH E V 向け車載用電池への投資が増加していることから、リチウムイオン電池製造システムの売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は25,331百万円（前期比43.3%増）、セグメント利益は収益改善の効果にセールスミックスも加わり、5,489百万円（前期比85.2%増）となりました。

<機器部門>

国内市場では、世界的に旺盛な生成A I 関連の投資を背景に、半導体・電子部品業界の一部の顧客で在庫消化が進み、半導体製造装置向け機器の売上高が増加いたしました。また、自動機械部門と同様に、国内メーカーの車載用電池への投資増加を受け、H E V 向けの二次電池製造工程向け機器の売上高が増加いたしました。

海外市場では、半導体製造装置の国産化が進む中国や、H B M 関連の投資が旺盛だった韓国や台湾、半導体や半導体製造装置の重要な供給拠点となったシンガポールで売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は130,302百万円（前期比11.6%増）、セグメント利益は売上増加により、18,211百万円（前期比22.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,581百万円増加の210,867百万円となりました。これは主に、商品及び製品が3,397百万円、原材料及び貯蔵品が5,724百万円、有形固定資産が3,126百万円、投資有価証券が2,897百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が7,030百万円、受取手形が1,461百万円、契約資産が1,827百万円、電子記録債権が7,153百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,841百万円減少の74,345百万円となりました。これは主に、未払法人税等が3,514百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が3,315百万円、電子記録債務が1,043百万円、流動負債のその他に含まれる前受金が3,000百万円、長期借入金が1,124百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,423百万円増加の136,521百万円となりました。

自己資本比率につきましては、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント増加の64.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ6,604百万円増加の34,344百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、19,174百万円（前期比152.3%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益19,588百万円、減価償却費6,568百万円、棚卸資産の減少10,624百万円及び補助金の受取額1,454百万円による資金の増加、売上債権及び契約資産の増加11,585百万円、仕入債務の減少4,247百万円、前受金の減少3,000百万円並びに法人税等の支払額2,508百万円による資金の減少によるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、6,057百万円（前期比70.1%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5,703百万円による資金の減少によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、6,179百万円（前期は13,055百万円の増加）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1,128百万円、配当金の支払額4,269百万円による資金の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	63.8	63.5	64.5	62.0	64.7
時価ベースの 自己資本比率（％）	100.7	72.9	77.3	96.6	64.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（倍）	1.2	1.4	1.7	4.9	1.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	84.3	55.1	35.5	15.0	34.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済の見通しは、米国の政策による各国での経済活動への影響から、設備投資需要の減少が予測されるなど、不透明感が強まっております。一方で、当社を取り巻く事業環境は、人手不足による自動化・省人化需要は底堅く推移し、同時に、環境負荷低減商品の需要増加が見込まれております。また、半導体市場では、微細化・積層化による生産プロセスの複雑化によって、新たな需要が生み出されております。また、中国における半導体や製造装置の国産化需要が益々拡大していくと期待されております。

以上の状況により、次期の連結業績予想は下記のとおりです。

なお、為替レートは、1米ドル145円を前提としております。

	通期
売 上 高	156,000百万円
営 業 利 益	19,000百万円
経 常 利 益	19,000百万円
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	13,100百万円

なお、現時点では、米国の関税措置による当社グループ事業及び業績への直接的な影響は限定的であると認識しておりますが、間接影響の算定は困難なため、当見通しには反映しておりません。今後も各国での政策動向に注視し、開示すべき重要な事項が発生した場合には、すみやかに業績への影響をお知らせいたします。

この予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元につきましては、経営基盤の充実とさらなる事業拡大のための設備投資や研究開発投資等を実施することにより、企業価値の向上を図るとともに、株主還元については配当性向40%を目安としております。

この方針の下、当期の配当につきましては、2025年5月13日開催の取締役会決議により期末配当金を1株当たり42円とし2025年6月5日を支払開始日といたしました。これにより、2024年12月に実施いたしました中間配当金の1株当たり38円を合わせた当期の年間配当金は、前期に比べ30円増配の1株当たり80円となります。

また、次期の1株当たり配当金につきましては、年間で80円を予定しております。なお、次期の中間（第2四半期末）および期末の配当金は未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,303	35,333
受取手形	2,028	3,489
売掛金	21,366	22,220
契約資産	3,083	4,910
電子記録債権	7,003	14,157
営業未収入金	186	207
商品及び製品	14,357	10,959
仕掛品	5,572	3,987
原材料及び貯蔵品	40,114	34,390
その他	2,350	1,851
貸倒引当金	△39	△35
流動資産合計	124,327	131,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,870	34,325
機械装置及び運搬具（純額）	12,938	13,247
工具、器具及び備品（純額）	2,099	2,020
土地	9,601	9,660
リース資産（純額）	2,337	2,195
建設仮勘定	1,837	1,109
有形固定資産合計	65,685	62,558
無形固定資産	1,630	1,461
投資その他の資産		
投資有価証券	11,497	8,599
退職給付に係る資産	3,601	4,868
繰延税金資産	363	396
その他	1,217	1,548
貸倒引当金	△38	△39
投資その他の資産合計	16,641	15,372
固定資産合計	83,957	79,393
資産合計	208,285	210,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,325	12,010
電子記録債務	4,351	3,307
短期借入金	5,907	5,513
1年内返済予定の長期借入金	1,166	1,138
リース債務	411	427
未払費用	3,860	4,252
未払法人税等	821	4,335
賞与引当金	463	413
製品保証引当金	413	597
受注損失引当金	55	4
その他	10,206	7,981
流動負債合計	42,985	39,983
固定負債		
長期借入金	29,262	28,137
リース債務	783	586
繰延税金負債	3,352	2,942
環境対策引当金	2	2
退職給付に係る負債	462	579
資産除去債務	272	286
その他	2,066	1,826
固定負債合計	36,201	34,362
負債合計	79,186	74,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,016	11,016
資本剰余金	16,626	16,695
利益剰余金	88,386	97,633
自己株式	△804	△780
株主資本合計	115,225	124,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,498	3,490
為替換算調整勘定	7,546	7,023
退職給付に係る調整累計額	827	1,442
その他の包括利益累計額合計	13,873	11,956
純資産合計	129,098	136,521
負債純資産合計	208,285	210,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	134,425	155,634
売上原価	96,383	110,434
売上総利益	38,042	45,199
販売費及び一般管理費		
人件費	11,851	12,548
退職給付費用	294	298
荷造運搬費	1,723	1,801
賃借料	1,304	1,339
業務委託費	1,706	1,672
減価償却費	992	1,021
貸倒引当金繰入額	△16	△3
研究開発費	3,554	3,546
事業税	468	557
のれん償却額	14	14
その他	3,034	3,383
販売費及び一般管理費合計	24,928	26,180
営業利益	13,113	19,018
営業外収益		
受取利息	90	123
受取配当金	271	281
デリバティブ評価益	-	59
その他	508	571
営業外収益合計	869	1,035
営業外費用		
支払利息	572	560
デリバティブ評価損	7	-
為替差損	35	76
その他	319	248
営業外費用合計	934	886
経常利益	13,048	19,167
特別利益		
投資有価証券売却益	20	296
退職給付制度終了益	-	122
補助金収入	-	1,437
特別利益合計	20	1,856
特別損失		
減損損失	151	-
固定資産圧縮損	-	1,436
その他	12	0
特別損失合計	164	1,436
税金等調整前当期純利益	12,904	19,588
法人税、住民税及び事業税	3,776	6,001
法人税等調整額	789	66
法人税等合計	4,566	6,068
当期純利益	8,338	13,520
親会社株主に帰属する当期純利益	8,338	13,520

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,338	13,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,011	△2,007
為替換算調整勘定	2,644	△523
退職給付に係る調整額	1,024	614
その他の包括利益合計	5,680	△1,916
包括利益	14,018	11,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,018	11,603

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,016	16,548	84,807	△833	111,538
当期変動額					
剰余金の配当			△4,737		△4,737
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,338		8,338
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		78		30	108
従業員奨励福利基金等			△21		△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	78	3,579	29	3,686
当期末残高	11,016	16,626	88,386	△804	115,225

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,486	4,902	△196	8,192	119,730
当期変動額					
剰余金の配当					△4,737
親会社株主に帰属する 当期純利益					8,338
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					108
従業員奨励福利基金等					△21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,011	2,644	1,024	5,680	5,680
当期変動額合計	2,011	2,644	1,024	5,680	9,367
当期末残高	5,498	7,546	827	13,873	129,098

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,016	16,626	88,386	△804	115,225
当期変動額					
剰余金の配当			△4,273		△4,273
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,520		13,520
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		68		24	93
従業員奨励福利基金等					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	68	9,246	24	9,339
当期末残高	11,016	16,695	97,633	△780	124,564

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,498	7,546	827	13,873	129,098
当期変動額					
剰余金の配当					△4,273
親会社株主に帰属する 当期純利益					13,520
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					93
従業員奨励福利基金等					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,007	△523	614	△1,916	△1,916
当期変動額合計	△2,007	△523	614	△1,916	7,423
当期末残高	3,490	7,023	1,442	11,956	136,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,904	19,588
減価償却費	6,815	6,568
減損損失	151	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△138	△49
未払賞与の増減額 (△は減少)	△720	296
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△375	△343
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	4,207	△11,585
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,499	10,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,715	△4,247
前受金の増減額 (△は減少)	4,018	△3,000
その他	△374	2,529
小計	14,273	20,381
利息及び配当金の受取額	359	405
利息の支払額	△508	△563
法人税等の支払額	△6,552	△2,508
法人税等の還付額	12	4
補助金の受取額	15	1,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,600	19,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,230	△1,395
定期預金の払戻による収入	2,728	927
有形固定資産の取得による支出	△19,856	△5,703
無形固定資産の取得による支出	△735	△290
投資有価証券の取得による支出	△110	△11
その他	△1,027	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,232	△6,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,823	4,608
短期借入金の返済による支出	-	△4,608
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,071	△308
長期借入れによる収入	20,835	-
長期借入金の返済による支出	△2,402	△1,128
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△4,733	△4,269
その他	△395	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,055	△6,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	662	△332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,086	6,604
現金及び現金同等物の期首残高	26,654	27,740
現金及び現金同等物の期末残高	27,740	34,344

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

21社

連結子会社の名称

(国内子会社4社)

CKDシコク精工(株)

CKDグローバルサービス(株)

CKDフィールドエンジニアリング(株)

CKD日機電装(株)

(在外子会社17社)

CKD THAI CO. LTD.

CKD SINGAPORE PTE. LTD.

CKD USA CORP.

CKD韓国(株)

M-CKD PRECISION SDN. BHD.

喜開理(中国)有限公司

喜開理(上海)機器有限公司

台湾喜開理股份有限公司

CKD VIETNAM ENGINEERING CO. LTD.

PT CKD TRADING INDONESIA

PT CKD MANUFACTURING INDONESIA

CKD ILLINOIS LLC

CKD MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.

CKD INDIA PVT. LTD.

CKD EUROPE B. V.

CKD ITALIA S. R. L.

CKD MALAYSIA SDN. BHD.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、喜開理(中国)有限公司、喜開理(上海)機器有限公司及びCKD MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. の事業年度の末日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)に仮決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

a. 商品及び製品	自動機械製品	: 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
	機器商品及び製品	: 主に総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
b. 仕掛品	自動機械仕掛品	: 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
	機器仕掛品	: 主に総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
c. 原材料及び貯蔵品	原材料	: 主に総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
	貯蔵品	: 主に最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法 (ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) により、在外連結子会社は主として当該国の会計基準に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～17年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 製品保証引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる補償費等について合理的に見積ることができる金額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

法令等により義務付けられている廃棄物の処理や汚染物質の除去に係る費用に備えるため、合理的に見積ることができる支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、次の5つのステップを適用し収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

当社グループは、各種の自動機械装置、及び各種機器の製造、販売、工事、保守等を主たる業務としております。

収益の認識タイミングについて、各報告セグメントにおける固有の状況につきましては、以下のとおりであります。

(自動機械部門)

自動機械装置については、顧客との契約における義務を履行することに応じ、他の顧客又は別の用途に振り向けることができない資産が生じ、完了した作業に対する支払を受ける権利を有している場合には、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。進捗度は当該履行義務の充足のために予想される総原価に対する、実発生原価の割合に基づいて算定しております。それ以外の契約については、顧客の検収時に収益を認識しております。

ただし、保守部品の国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配及びリスクが顧客に移転したときに収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(機器部門)

各製品の引渡し時点において、顧客が支配を獲得し履行義務を充足していると判断していることから、当該引渡し時点で収益を認識しております。なお、国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき支配及びリスクが顧客に移転したときに収益を認識しております。

なお、売上高は顧客との契約において約束された対価から売上に応じた報奨金、売上割引を控除した金額で測定しております。過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積りを行い、重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で収益を認識しております。

また、買戻し契約に該当する有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(重要な会計上の見積り)

当社及び喜開理（中国）有限公司の機器部門の棚卸資産の評価

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

勘定科目	前連結会計年度			当連結会計年度		
	連結財務諸表 計上額 (評価前)	評価減金額	連結財務諸表 計上額	連結財務諸表 計上額 (評価前)	評価減金額	連結財務諸表 計上額
商品及び製品	7,212	△488	6,723	6,656	△613	6,043
仕掛品	557	—	557	493	—	493
原材料及び貯蔵品	38,738	△1,688	37,050	32,791	△1,877	30,913
合計	46,508	△2,176	44,332	39,941	△2,490	37,451

(注) なお、当社及び喜開理（中国）有限公司は洗替法を採用しており、期首残高と期末残高の差額から各連結会計年度の営業利益に与える影響は、それぞれ前連結会計年度△408百万円、当連結会計年度△304百万円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び喜開理（中国）有限公司の機器部門の棚卸資産は、主に多品種の部品から構成されており、生産する製品の種類、バリエーションも多く、注文量の変動や短納期に対応するため主要な部品については一定量の棚卸資産を手元保有しております。当社及び喜開理（中国）有限公司の機器部門の棚卸資産評価減の算出には、市場における正味売却価額との比較、滞留期間等に応じた評価減率を利用したシステムによる自動計算のほか、過去の払出実績に環境変化を加味し将来の販売見込を判断した上で、回転期間が長期化している棚卸資産について、評価減額を計算する方法を組み合わせしております。

当該仮定における棚卸資産の将来の販売見込については、主要得意先が属する半導体、自動車及び工作機械等の市況や、それに伴う顧客の投資計画見込に基づき見積もっております。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、半導体、自動車及び工作機械等の市況の悪化により、見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、販売見込がないと判断した棚卸資産の重要な評価減が発生する可能性があります。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取事務手数料」「受取保険金」「補助金収入」、「営業外費用」の「固定資産除却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取事務手数料」50百万円、「受取保険金」51百万円、「補助金収入」88百万円、「その他」317百万円は、「その他」508百万円として組替え、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」57百万円、「その他」261百万円は、「その他」319百万円として組替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は製品の種類別セグメントから構成されており、製品の種類・性質及び販売方法の類似性等を考慮した上で集約し、「自動機械部門」、「機器部門」を報告セグメントとしております。

「自動機械部門」は、自動包装システム、リチウムイオン電池製造システムを中心とした大型設備を生産・販売しており、個別受注生産方式を採用しております。

「機器部門」は、半導体関連業界、輸送機械業界をはじめとした幅広い市場に供給できる機能部品を生産・販売しており、需要予測に基づく見込生産方式を採用しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,674	116,750	134,425	—	134,425
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	153	153	△153	—
計	17,674	116,904	134,579	△153	134,425
セグメント利益	2,964	14,842	17,806	△4,693	13,113
セグメント資産	23,802	166,500	190,303	17,982	208,285
その他の項目					
減価償却費	515	6,043	6,559	255	6,815
のれんの償却額	—	14	14	—	14
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	329	20,463	20,792	1,335	22,128

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△153百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益の調整額△4,693百万円には、セグメント間取引消去31百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,725百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにCKDグローバルサービス㈱に係る費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額17,982百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額255百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,335百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自動機械部門	機器部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,331	130,302	155,634	—	155,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	154	154	△154	—
計	25,331	130,457	155,789	△154	155,634
セグメント利益	5,489	18,211	23,700	△4,682	19,018
セグメント資産	22,306	166,902	189,208	21,658	210,867
その他の項目					
減価償却費	504	5,846	6,351	217	6,568
のれんの償却額	—	14	14	—	14
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	275	4,680	4,956	66	5,023

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）売上高の調整額△154百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - （2）セグメント利益の調整額△4,682百万円には、セグメント間取引消去31百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,713百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用及び長期的な基礎的研究費用並びにCKDグローバルサービス㈱に係る費用であります。
 - （3）セグメント資産の調整額21,658百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - （4）減価償却費の調整額217百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - （5）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額66百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
87,390	22,672	16,653	7,709	134,425

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他アジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
49,214	7,870	6,138	2,461	65,685

(注) 「その他アジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の有形固定資産であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
101,958	23,688	20,901	9,086	155,634

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他アジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他アジア	その他	合計
46,124	6,909	7,307	2,217	62,558

(注) 「その他アジア」の金額は、日本及び中国を除いたアジア地域の有形固定資産であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「その他アジア」の有形固定資産については、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の表示の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「その他」に表示していた8,600百万円は、「その他アジア」6,138百万円、「その他」2,461百万円として組替えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	自動機械部門	機器部門	計		
減損損失	22	—	22	129	151

（注）調整額129百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減損損失であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	自動機械部門	機器部門	計		
当期償却額	—	14	14	—	14
当期末残高	—	117	117	—	117

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	自動機械部門	機器部門	計		
当期償却額	—	14	14	—	14
当期末残高	—	102	102	—	102

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,933.58円	2,043.69円
1株当たり当期純利益	124.94円	202.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,338	13,520
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,338	13,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,735	66,773

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

〔生産、受注及び販売の状況〕

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前期比（％）
自動機械部門	24,437	+10.7
機 器 部 門	127,519	+8.1
合 計	151,956	+8.5

（注） 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比 （％）	受注残高 （百万円）	前期比 （％）
自動機械部門	22,004	+2.4	16,871	△16.5

（注）自動機械部門以外は、需要見込による生産方法をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
自動機械部門	25,331	+43.3
機 器 部 門	130,302	+11.6
合 計	155,634	+15.8

（注）セグメント間取引については、相殺消去しております。